



巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT Vol.40

第91期 第2四半期決算のご報告

2019年11月1日 ▶ 2020年4月30日

CONTENTS

ビジネスアウトライン	01
連結決算ハイライト	03
トップメッセージ	05
担当役員が語る	09
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14

■ ビジネスアウトライン

私たち巴工業の二つのコアビジネスは、遠心分離機を中心とする分離機器の製造販売（機械事業）、化学工業製品を中心とした先端商品の輸入販売（化学品事業）です。この両事業がそれぞれの特長を活かし、成果を競いながら、安定した業績を支えてきました。そして現在、両事業は多様化するニーズに応え、海外とのパイプを太くしながら、その活動領域を広げています。

「機械事業」メーカー & 専門商社 「化学品事業」

高い技術と優れた製・

機械事業は、遠心分離機を中心とした各種分離機や応用装置、あるいは関連機器の製造・販売を行っています。日本における遠心分離機のパイオニアとして、日本の多くの産業に貢献してきました。

機械事業

Machinery & Equipment Div.

戦略

機械事業は生産の合理化、コスト競争力の強化、国内外の新たな市場展開により、収益力の向上を図ります。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

下水処理

下水処理プロセスに幅広く対応した製品を提供しています。水を活かし、自然と共生できる生活環境づくりに貢献しています。



化学工業製品

ペットボトルの原料を生産する工程にも導入されています。また、廃棄物中のプラスチックなどを選別して再資源化に貢献しています。



食品

調味料の製造や魚介類の加工など様々な食品類の製造プロセスで利用されています。



下水関連

リサイクル関連

石油化学関連

エネルギー関連

食品・医薬品関連

紙パルプ・その他

商品を提供し、社会に貢献

化学品事業

Chemical Products Div.

化学品事業は、合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびに関連製品・加工品の輸出入および販売を行っています。

戦略

化学品事業は、「輸入商材、ハイテク、環境」をキーワードに高付加価値であり、また巴工業にふさわしい商品の開発を目指して行きます。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

シリカフェーム

コンクリートに混ぜることで強度を従来の10倍以上に高められる特性から、超高層ビルの柱や新幹線のトンネル、飛行場の滑走路などで使用されています。



樹脂

CD盤面の原料、OA機器の部品など、それぞれの用途にあった様々な樹脂を取り扱っています。



添加剤

自動車用塗料、建築用塗料、印刷インキ、木工・家具用塗料などに様々な特性を与える添加剤として多くの実績があります。



合成樹脂関連

機能材料関連

工業材料関連

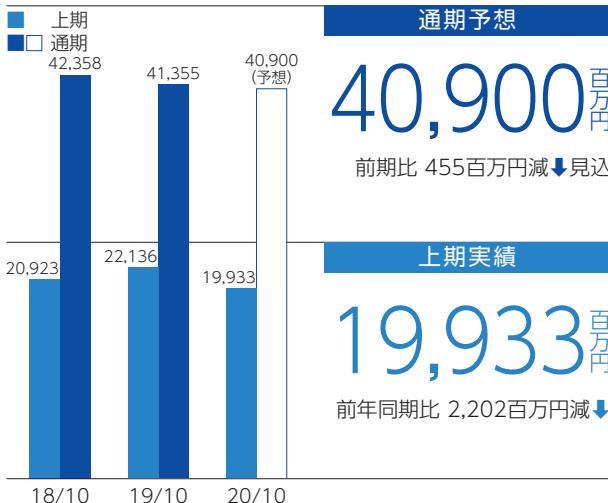
電子材料関連

化成品関連

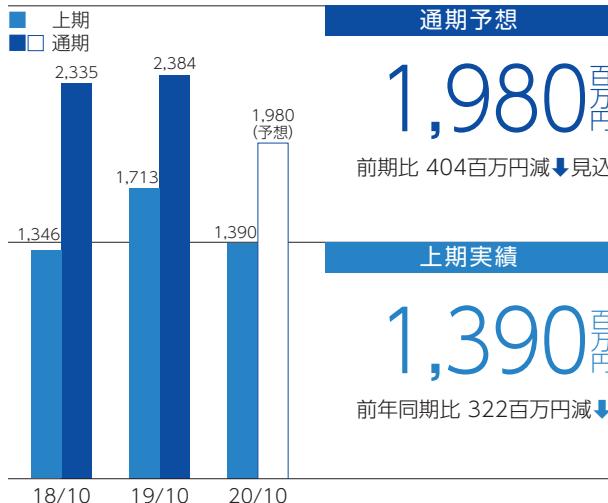
その他

連結決算ハイライト

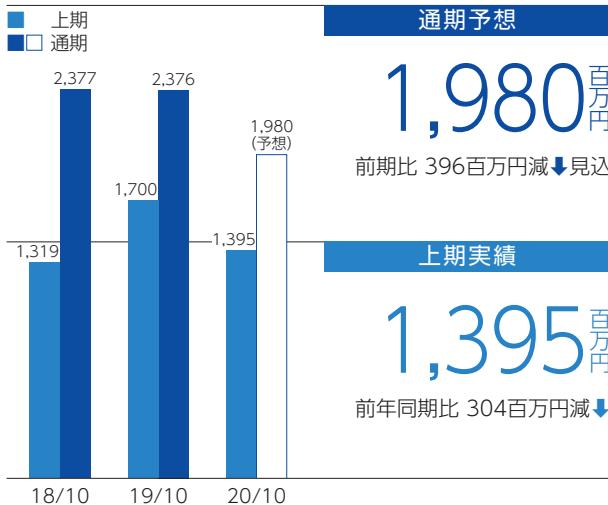
売上高 (単位：百万円)



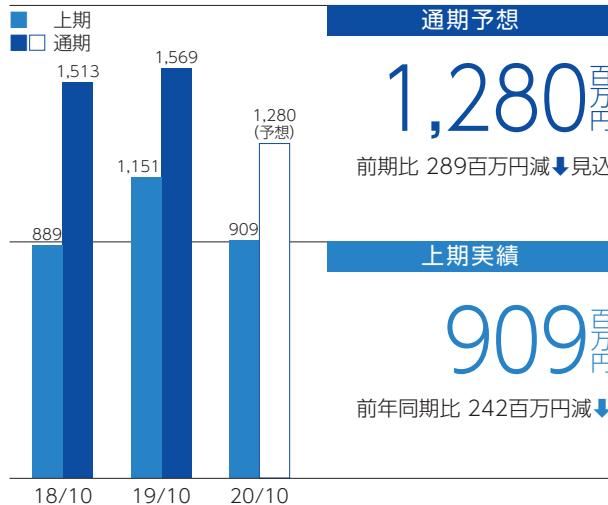
経常利益 (単位：百万円)



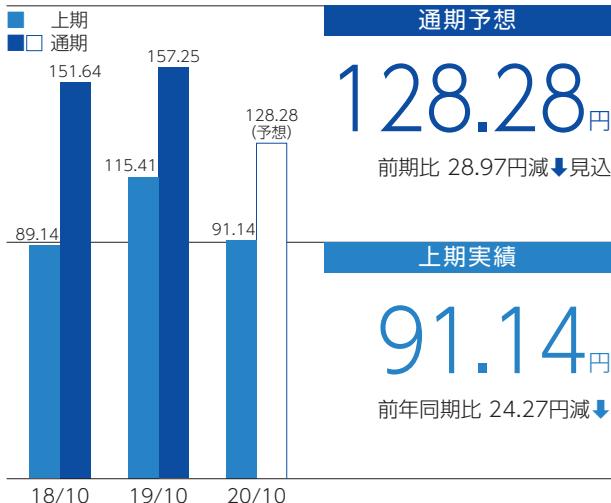
営業利益 (単位：百万円)



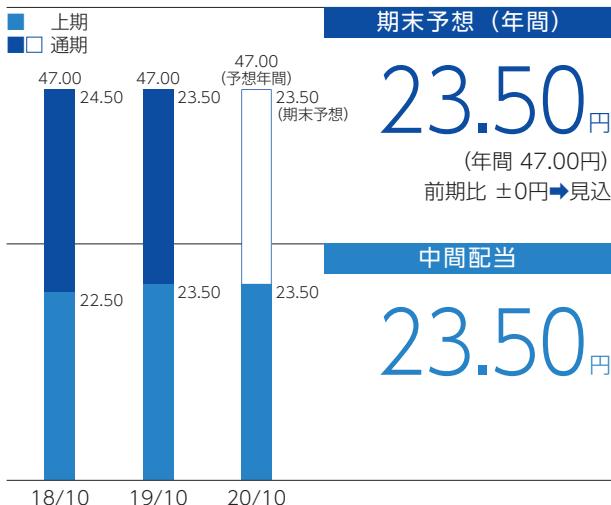
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益 (単位：百万円)



1株当たり当期(四半期)純利益 (単位:円)



1株当たり配当金 (単位:円)



決算のポイント

▶ 売上高

機械事業および化学品事業が共に減収となったため、全体では前年同期比10.0%減の199億33百万円となりました。

機械事業では国内官民需向け機械、装置・工事の販売が伸長したものの、前年同期にあった海外向け機械、装置・工事の販売の反動減および全分野の部品・修理の販売が減少し、化学品事業でも電子材料分野が堅調だった一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により工業材料分野、合成樹脂分野、機能材料分野を中心に販売が減少しました。

通期では、機械事業が全分野の機械および国内官需向け装置・工事の販売の伸びを見込み増収を予測するものの、化学品事業では同感染症拡大の影響が広範囲にわたり見込まれるため減収を余儀なくされる予測から前期比1.1%減の409億円を見込んでいます。

▶ 営業利益

化学品事業では売上総利益率の改善と販管費の減少から増益となったものの、機械事業では減収による売上総利益の低下から減益となり、全体では前年同期比17.9%減の13億95百万円となりました。

通期では機械事業が増収となるものの、伸長を見込む海外向け大型案件の採算性が低いことや収益性の良い部品・修理の減少から売上総利益率の悪化を見込むことに加えて、成長に資する経費支出を主に販管費が増加する見込みから減益となり、化学品事業が減収による減益を余儀なくされるため前期比16.7%減の19億80百万円を見込んでいます。

▶ 経常利益

営業利益の減少により前年同期比18.8%減の13億90百万円となりました。

通期も営業利益の減少を見込むことを受け前期比17.0%減の19億80百万円を見込んでいます。

▶ 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

経常利益の減少を受け前年同期比21.0%減の9億9百万円となりました。

通期では、特別損益に特殊要因を見込まないことから前期比18.4%減の12億80百万円を見込んでいます。

トップメッセージ

社長 ◆ 聞く

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた皆様に、心からお見舞い申し上げます。

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。当社2020年10月期第2四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)が終了いたしましたので、ここに第2四半期連結決算の概況と今後の取り組みについてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **山本 仁**



Q ▶

当第2四半期連結累計期間の
事業環境と経営成績について
お聞かせください。

A

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、世界経済は大打撃を受けています。こうした状況の中、当社グループの機械事業は、国内販売は前年同期比プラスとなったものの、海外販売が前年同期の大型案件販売の反動で落ち込んだことから、売上高は前年同期比17.9%減、営業利益は同36.1%減となりました。化学品事業では、感染症拡

大の影響から自動車向け材料や住宅・建材用途向け材料、合成樹脂および製品、半導体製造装置向け材料の販売などが減少した結果、売上高は前年同期比6.5%減となりましたが、売上総利益率の改善などによって営業利益は同4.9%増となりました。これらの結果、当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高が前年同期比10.0%減、営業利益が同17.9%減、経常利益が同18.8%減、親会社株主に帰属する四半期純利益が同21.0%減となりました。



新型コロナウイルス感染症による 事業への影響について お聞かせください。

A

感染症拡大が深刻化してから、まず売上に影響が出たのは化学品事業です。とくに先ほど申し上げたとおり、住宅・自動車関連市場に向けた材料の販売が大幅に落ち込みました。一方で機械事業に関しては、比較的納期の長い製品であり、第2四半期までの売上はお客様の昨年の予算・設備投資計画による販売であるため、現時点ではそれほど大きなマイナスにはなっておりません。ただ、下期以降は機械事業の受注にもかなり影響がでてくるとみられ、化学品事業についても、今のところ回復の兆しは見ておりません。このような状況に鑑み、通期の業績予想につきましては、遺憾ながら下方修正させていただきました。

当社は4月の緊急事態宣言発令を受け、国内すべての事業拠点で在宅勤務体制を導入しました。お客様のご理解や従業員の協力もあって、事業活動への影響を極小化しながら、出勤者数を通常時の20%程度に抑制することができました。私は、国や自治体の要請に可能な限り協力することも企業としての重要な責務であると考えており、「人との接触機会を8

割減らす」という政府の掲げた目標を当社としてクリアできたことは、胸を張って良い成果であると捉えています。

こうした状況ですのでできることは限られていますが、従業員たちは知恵を絞っていろいろなことにチャレンジしてくれています。機械事業では、技術開発や試験など社内だけで取り組める作業を重点的に消化しているほか、米国ではグーグルマップでめばしい工場をピックアップしては営業をかけているようです。化学品事業でも、営業担当者が自宅でインターネット検索を駆使して新たな商材や販路の開拓に挑んでいます。



中期経営計画の状況について お聞かせください。

A

当社グループは、当期から新たな3カ年中期経営計画「Change For The Future ～将来のための変革～」に取り組んでいます。基本的な方針としては、経営環境が不確実性を増す中で、企業価値を持続的に創造していける体質を実現するために、既存ビジネスの基盤を確固たるものとするとともに、新たな取り組みにも果敢に挑戦していくことを掲げて

トップメッセージ

社長に聞く

います。最終年度である2022年10月期に連結売上高490億円、連結経常利益26億円を達成するという目標を掲げましたが、残念ながら、感染症拡大の影響を見極めた上で、必要があれば見直すことも考えております。

具体的な事業戦略としては、機械事業では、中国

での事業拡大、北南米市場での新規市場の開拓、東南アジアでの展開強化など、海外事業の拡大に引き続き取り組みます。化学品事業では、新規商材・新規取引先の開拓を引き続き推進するほか、タイの現地法人を中心とした東南アジア地域での販路拡大に努めます。新たに東欧やロシア、アフリカ市場の開拓に

中期経営計画(2019年11月~2022年10月)

「Change For The Future ~将来のための変革~」

基本方針

新たな取り組みへの果敢な挑戦
柱となる事業分野のビジネス基盤の強化

更なる業績向上
持続的な企業価値創造

数値目標

	第93期(2022年10月期) 計画			第90期比 (%)
	機械	化学品	合計	
売上高	14,000	35,000	49,000	+18.5%
営業利益	900	1,700	2,600	+9.4%
経常利益	—	—	2,600	+9.0%
EBITDA*	—	—	3,000	+9.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	1,700	+8.3%
ROE(純資産利益率)	—	—	5.7%	—

機械事業

海外市場での事業拡大、製販一体の構造改革

化学品事業

新規商品開発・市場開拓、海外事業の拡大
継続

※EBITDA(利払前・税引前・減価償却前利益)

重点施策

- 海外事業の拡大継続
 - 機械事業 北米・中南米、中国、東南アジア
 - 化学品事業 タイ周辺国や東欧、ロシア、アフリカ
- 更なる収益性向上への取り組み
 - 機械事業 営業・生産の両部門に亘る高効率化・生産性向上を目指した構造改革とコストダウン
 - 化学品事業 工業材料関連の強化、開発部による新規市場・顧客開拓

- 環境負荷低減への取り組み
 - 機械事業 低動力型高効率遠心分離機の拡販
 - 化学品事業 環境対応樹脂の拡販
- 資本効率改善への取り組み
 - EBITDAの採用
- 将来の成長に資する投資への取り組み
- 働き甲斐のある職場環境の構築と人材育成



も挑戦していきたいと考えています。また、それぞれの事業において、収益性のさらなる向上や、環境負荷の低減に向けた取り組みを推進します。このほか全社的な取り組みとして、資本効率の改善や働きがいのある職場環境の構築にも努めてまいります。

Q ▶ 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、安定した配

当を継続的に実施していくことを重視しております。このような考えに基づき、当期の中間配当金につきましては、1株当たり23円50銭とさせていただきました。期末配当金も同額を予定しており、年間配当金は前期と同額の1株当たり47円となる見通しです。

新型コロナウイルス感染症の拡大によって当社の事業活動も多大な影響を受けておりますが、当社は幸い、設備投資的な固定資産販売の機械事業と、消費財的な原材料販売の化学品事業という、外部環境の変化による影響が出るまでのタイムラグが異なる2つの事業で成り立っております。こうした特性が、現在のような不安定な経済環境では大きな強みとなっており、今後も両事業がそれぞれ、厳しい環境に怯むことなく事業活動を展開していくことで、あらゆるステークホルダーの皆様のご期待にお応えし、国内の社会経済活動の再活性化にも貢献していけるものと信じております。

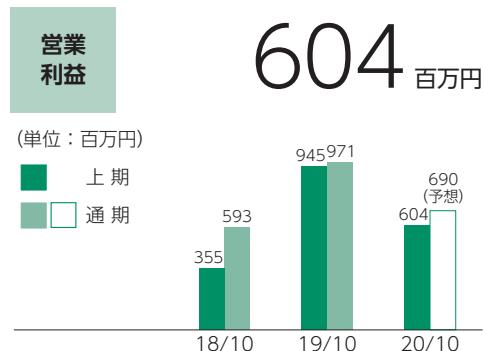
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

機械事業

Machinery & Equipment Div.



常務取締役
機械本部長 本間義人



業績

機 械事業の第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を17.9%下回る54億41百万円となりました。減収となった主たる要因は前年同期に販売した中国、東南アジアおよび欧米向け機械、装置・工事が大型案件の反動により15億円超減少し、さらに部品・修理の販売も伸び悩んだことによるものです。一方、国内官需においては部品・修理の販売が苦戦を強いられたものの機械、装置・工事の販売が順調な受注を背景に増収となりました。国内民需においても部品・修理の販売が伸び悩んだものの機械、装置・工事の販売が化学工業や半導体向けを中心に好調だったことから増収となりました。しかしながら、国内の増収で海外の反動減をカバーするには至りませんでした。

営業利益は減収による売上総利益の低下から前年同期比36.1%減の6億4百万円となりました。

展望

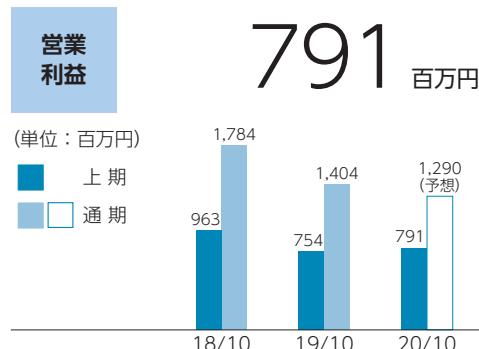
2 020年10月期通期の売上高は前期比6.7%増の120億円、営業利益は同29.0%減の6億90百万円を見込みます。新型コロナウイルス感染症拡大による影響が顕在化し一部案件に発注遅れや製作遅れなどが見え始めており業績への影響が避けられない情勢となっております。こうした中、売上高につ

きましては機械の販売が全部門において好調を見込み、装置・工事の販売も国内官需向けが伸長する見込みから増収となる見通しです。部門別では、海外向け機械の販売が化学工業向け大型案件の伸びによる増収、国内民需向け機械の販売においては拡販に注力しているディスク型遠心分離機の堅調な受注などによる増収を見込み、さらに国内官需向けでも機械、装置・工事の販売が大都市向け大型案件の堅調な受注を背景に伸長する見込みから増収となる見通しです。一方、部品・修理の販売は特に海外や国内官需において受注活動の制限、発注遅れや工期延期などから減収を余儀なくされる見通しです。営業利益につきましては、機械の販売においては採算性の低い海外向け大型案件の販売が増加すること、部品・修理の販売においては全体的に収益性の良い案件が減少したことを主因に、減益となる見通しです。

今後も続くWithコロナの状況と新しい生活様式から、国内景気を敏感に察知し営業展開していきます。また、米中貿易摩擦を始めとした世界経済の不透明感など、当社のおかれた厳しい状況を打破すべく、営業活動や生産活動を展開し、顧客の設備投資案件等の的確な情報を収集していきます。加えて、生産部門において生産効率向上を図ることで、今期業績のみならず来期以降の業績拡大につながるよう努めてまいります。



常務取締役
化学品本部長 **玉井章友**



業績

化 化学品事業の第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.5%減の144億91百万円となりました。スタート当初は順調な滑り出しでしたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、急激な経済停滞が起こり各業界の需要が落ち始めました。商品グループ別に見ますと、合成樹脂関連は国内で樹脂・製品全般の販売が減少し、また期初好調であった中国コンパウンド事業は一時期操業が停止し自動車、OA向けが急減しています。工業材料関連は自動車、耐火物、住宅建材向け原料の販売が減少し、機能材料関連は半導体製造装置に使用する部材販売が減少するなど、これらすべての部門で前年同期比減となりました。反面、化成品関連はインキ・塗料向け原料や添加剤が伸長して好調に推移し、また電子材料関連も半導体後工程部材の一部の商品販売が好調で、期初からの販売が順調であったことや新型コロナウイルス感染症の影響が軽微であったことにより前年同期比増となりました。全体の営業利益は経費削減の効果が大きく表れ前年同期に対して4.9%増の7億91百万円となりました。

展望

2 020年10月期通期の売上高は前期比4.0%減の289億円、営業利益は同8.2%減の12億90百万円を見込みます。新型コロナウイルス感染症により急ブレーキがかかった国内経済の停滞は長期化することが予想され、当事業部門を取り巻く環境はより一層厳しくなり通期では減収減益となる見込みです。経済活動の正常化にはさらに時間を要し、今後の需要回復時期についても予測しづらい状況が続くものと見ています。その中でも将来を見据えた取り組みを実践することが課題となります。主要販売先市場の一つである自動車や住宅建材向け材料販売が減少していることから、様々な分野に展開する商社として環境分野等の新しい市場向け商材開発やグローバル化を進めていくことが必要と考えています。また、このような状況下、海外向けにはeコマースによる商材販売についても開発部を中心に取り組み始めています。海外関係は今も多くの制限がありますが厳しい状況が続いていますが新商材、新サプライヤー探索を継続し、海外現地法人との協業による商材等の開発と合わせて化学品事業の業績拡大に努めてまいります。

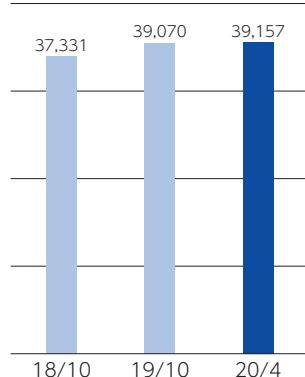
第2四半期連結財務諸表

四半期貸借対照表

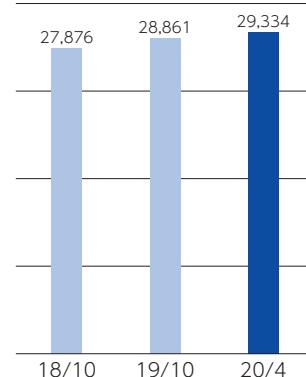
(単位：百万円)

科目	前期末 (19/10)	当第2四半期末 (20/4)	増減額
資産の部			
流動資産	30,260	30,612	352
固定資産	8,810	8,545	△265
有形固定資産	5,275	5,230	△45
無形固定資産	129	128	△0
投資その他の資産	3,405	3,186	△219
資産合計	39,070	39,157	86
負債の部			
流動負債	9,564	9,063	△500
固定負債	645	759	114
負債合計	10,209	9,823	△385
純資産の部			
株主資本	28,224	28,899	674
資本金	1,061	1,061	—
資本剰余金	1,483	1,483	—
利益剰余金	26,043	26,718	674
自己株式	△363	△363	—
その他の包括利益累計額	636	434	△202
その他有価証券 評価差額金	439	234	△204
繰延ヘッジ損益	1	△2	△4
為替換算調整勘定	83	99	16
退職給付に係る 調整累計額	112	103	△9
純資産合計	28,861	29,334	472
負債及び純資産合計	39,070	39,157	86

総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



▶ 資産、負債及び純資産の状況について

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金が減少した一方、電子記録債権並びに原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末比86百万円増加し39,157百万円となりました。

負債は、電子記録債務および前受金が増加した一方、支払手形及び買掛金並びに賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比385百万円減少し9,823百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比472百万円増加し29,334百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の73.9%から1.0ポイント上昇して74.9%となりました。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

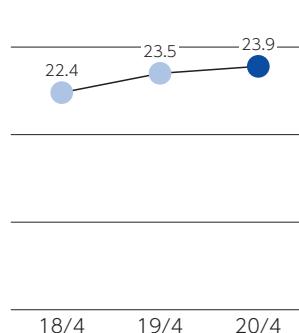
科目	前第2四半期 累計期間 (18/11~19/4)	当第2四半期 累計期間 (19/11~20/4)	増減額
売上高	22,136	19,933	△2,202
売上原価	16,928	15,168	△1,759
売上総利益	5,207	4,764	△443
販売費及び一般管理費	3,507	3,368	△138
営業利益	1,700	1,395	△304
営業外収益	46	30	△16
営業外費用	33	35	1
経常利益	1,713	1,390	△322
特別損失	5	1	△3
税金等調整前四半期純利益	1,707	1,388	△319
法人税等	556	479	△76
四半期純利益	1,151	909	△242
親会社株主に 帰属する四半期純利益	1,151	909	△242

四半期キャッシュ・フロー計算書

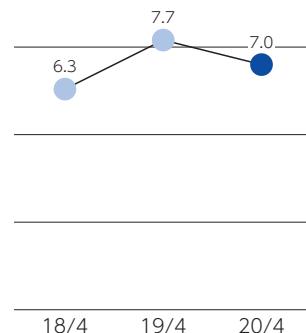
(単位：百万円)

科目	前第2四半期 累計期間 (18/11~19/4)	当第2四半期 累計期間 (19/11~20/4)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,965	157	△1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,237	△4,320	△1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244	△234	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	3	14
現金及び現金同等物の増減額	△1,528	△4,395	△2,866
現金及び現金同等物の期首残高	9,354	12,147	2,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,825	7,752	△72

売上総利益率 (単位：%)



営業利益率 (単位：%)



▶ キャッシュ・フローの状況について

POINT ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、157百万円の収入となりました。これは、たな卸資産の増加737百万円、法人税等の支払486百万円および賞与引当金の減少330百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益の1,388百万円および前受金の増加332百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の1,965百万円の収入に比べ1,808百万円の収入減少となりました。

POINT ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、4,320百万円の支出となりました。これは、定期預金の預入、払戻による差額4,000百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の3,237百万円の支出に比べ1,083百万円の支出増加となりました。

POINT ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、234百万円となりました。これは、配当金の支払額234百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の244百万円の支出額と比べ9百万円の支出減少となりました。

● 会社概要

商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区北品川五丁目5番15号
設立	1941年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	731名（連結）、422名（単体）
主な事業内容	<p>機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売</p> <p>化学品事業 合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売</p>
ホームページ	https://www.tomo-e.co.jp

● 役員一覧

代表取締役社長	山本 仁
常務取締役	本間 義人 玉井 章友
取締役	篠田 彰鎮 中村 政彦 矢倉 敏明 伊藤 勝彦 東 徹行 佐田 淳 藤井 修
取締役（監査等委員）	深沢 正義 村瀬 俊晴（社外取締役） 中村 誠（社外取締役） 蓮沼 辰夫（社外取締役）

● グループネットワーク

- 機械事業
- 化学品事業

昆山事務所
巴栄工業機械（上海）有限公司
巴栄機械設備（太倉）有限公司

星際塑料（深圳）有限公司
巴恵貿易（深圳）有限公司

TOMOE Trading (Thailand) Co.,Ltd.

巴工業（香港）有限公司
星際化工有限公司

ジャカルタ事務所

ソウル支店

巴工業株式会社本社
大阪支店
札幌営業所
仙台営業所
名古屋営業所
福岡営業所
サガミ工場
湘南工場

Tomoe Engineering USA, Inc.

巴機械サービス株式会社
巴マシナリー株式会社
巴物流株式会社
巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社

株式情報

発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	7,310名

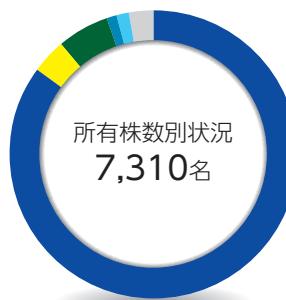
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数(自己株式を除く)に 対する所有株式数の割合(%)
(株)ブロードピーク	924	9.26
巴工業取引先持株会	517	5.18
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	459	4.60
佐良直美	406	4.07
野田真理子	397	3.97
(株)みずほ銀行	392	3.93
山口温子	314	3.14
巴工業従業員持株会	275	2.76
(有)巴企画	245	2.46
(株)三井住友銀行	180	1.80

(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.上記のほか当社所有の自己株式554千株があります。

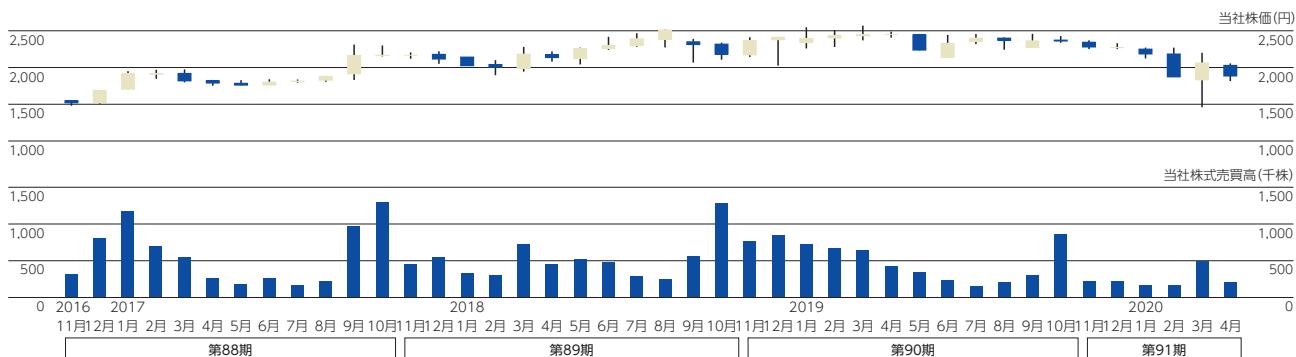
株式分布状況

個人・その他	5,440,869株	51.65%
証券会社	120,339株	1.14%
金融機関	2,162,100株	20.53%
その他の国内法人	1,644,833株	15.62%
外国法人等	610,198株	5.79%
自己株式	554,861株	5.27%



1単元以上	6,220名	85.09%
5単元以上	282名	3.86%
10単元以上	429名	5.87%
50単元以上	90名	1.23%
100単元以上	100名	1.37%
1単元未満	189名	2.58%

株価チャート



株主メモ

決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年 4月30日
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	https://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。



対象となる株主様

毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様

優待内容

ワイン（当社関連会社取扱商品）1本を贈呈

贈呈の時期

毎年12月下旬に送付



巴工業株式会社

〒141-0001

東京都品川区北品川五丁目5番15号

URL <https://www.tomo-e.co.jp>

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。



UD FONT